

新聞報道

2018年1月8日（月），米国政府は在米エルサルバドル人に対するTPS（一時的被保護資格）終了を発表し，18か月の猶予期間が設定されました。本TPS終了に関する当地での報道ぶりは以下のとおりです。

※TPSとは，米国政府が移民法に基づき，武力紛争や自然災害，その他異常事態に直面している国の国民に対し，米国に特別滞在を許可する制度です。現在，約19.6万人のエルサルバドル人が対象となっています。

1 大統領府プレスリリース（8日付け）

○エルサルバドル政府は，1月8日早朝，米国土安全保障省（DHS）より，2019年9月9日までのTPS延長の公式発表を受け取った。

○サンチェス・セレン大統領は，在米エルサルバドル人に対する一時的被保護資格（TPS）の延長は米国における同人たちの経済，文化及び社会分野での重要な貢献と労働力が高く評価されたためであると表明。

○同大統領は，今次TPSの延長が，エルサルバドル外務省と様々なセクターにより実施された数多くの働きかけの結果である旨ツイート，TPS延長のために支援及び賛同した米国政府関係者，移民権利のための組織，シンクタンク，教会，政党，その他セクター等に対し謝意を述べた。

○さらに，同大統領は，在米エルサルバドル人に対し，移民ステータスの安定のために米国議会を通じた代替案の模索への政府のコミットメントを強調。

○米国政府が最大の延長期限を許可したことは，エルサルバドルと米国が歴史的同盟国として維持してきた協力関係と強い友好関係の証であると発言。

2 メインズ駐エルサルバドル米大使発言（9日付け報道）

○DHSはエルサルバドルに対する厳密な現状分析を行った結果，TPS受益条件を満たしていないとして，本日，エルサルバドルに対するTPS終了を発表。

○メインズ大使は，今次TPS終了が19万人に及ぶ在米エルサルバドル人（TPS対象有資格者）にとって非常に機微で困難な決定であると理解するが，理想的な解決策は移民しようとする人々を減少させると発言。

○そのため，メインズ大使は，米国が経済成長や治安改善のためにエルサルバドルへの投資を続けていくと発言。

3 最大野党ARENAの反応（9日付け報道）

○ARENAは公式コミュニケを発売し，その中で，在米エルサルバドル人が直面している不確実性に対し連帯を表明し，与えられた18か月以内に恒久的な解決策や代替案を模索していくと公表。

○同コミュニケでは，恒久的な解決案を達成するには全ての政党が団結する必要が

あり、与党FMLNは伝統的な米国との友好・協力関係を傷つけないために、自身の発言や行動において首尾一貫する必要があると公表。

○一部のARENA議員は、これまでに与党FMLNが米国政府に対して行ってきた様々な「口撃」が今次TPS終了の決定を引き起こしたとして、FMLNの明らかな外交政策の失敗だと非難している。

4 エコノミストの反応（9日付け報道）

○TPS終了による経済への影響を即時に測定することは困難。

○少なくとも短期間には、家族送金額に大きな影響を与える可能性は小さい。

○理由として、TPS資格者以外の移民者による家族送金には影響が無いこと、現在のTPS資格者はその他の合法的移民ステータスを適応し、米国に残ることを挙げている。また、帰還を想定し、住居や家具等への投資を行うことで、逆に送金額が増える可能性もある。

○一方、帰還者が増加した場合は、当国には十分な雇用がないため、大きな問題が発生すると言及。